

第31期 報告書

平成18年2月21日 ▶ 平成19年2月20日

Home center

Super market

Office supply

Drug store

Home needs

House keeping

Enjoy needs



株式会社 ダイユー・イト

経営理念

●お客様第一主義

お客様の喜び、満足を実現することが、私達の生きがいです。

●地域社会への貢献

地域社会から支持され、信頼されることが私達の存在意義です。

●感謝の精神

すべてが感謝に始まり、感謝に返る、誠実な態度を私達は大切にします。



株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお喜ぶ申し上げます。

第31期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

流通小売業界は、少子高齢化と人口減少による市場縮小にある中で、同業他社のほか異業態を含めた生き残りのための競争が激しさを増しております。

こうした中、第31期の当社は、主に商品原価低減等による利益率改善の成果により、おかげさまで増収増益を確保することができました。また、昨年12月には、JASDAQ市場から念願でありました東京証券取引所市場第二部へ上場することができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ地域のお客様、お取引先のご支持により実現したものと心より感謝申し上げます。

今後も、経営理念である「お客様第一主義」を実践し、より多くの地域のお客様に豊かな暮らしを提供してまいります。さらに、コンプライアンス体制の強化等、より一層の透明性の高い経営を目指してまいりますので、株主の皆様におかれましては、なにとぞご支援賜りたくお願い申し上げます。

平成19年 5月

代表取締役社長

浅倉 俊一

Contents

経営理念／株主の皆様へ	1
トップインタビュー	2
TOPICS	5
連結財務ハイライト	7
連結グループの概況	8
連結財務諸表	9
単体財務諸表	12
株式の概況／会社の概況	13
店舗一覧	14

新創業期「更に楽しく挑戦 MORE DELIGHT CHALLENGE！」

～すべてはお客様の喜びと満足のために～

Q1 当期（第31期）の状況と、来期の見通しについて お聞かせ下さい。

A 主力のホームセンター部門においては、販売力の強化策としてMD（マーチャンドライジング）サービス課を新設して季節・時節商品企画の早期導入、プロモーション売場を標準化して全店に展開できる体制づくりと、ビジュアル・マーチャンドライジングの手法を取入れ、店内陳列方法の見直し等を行いました。また、「月間お買い得」「エイトの感謝デー」「東証二部上場記念セール」等の販売促進策を強化しましたが、春先から夏場にかけての天候不順、記録的な暖冬の影響を受け季節商品の販売が不調に終わりました。

当期の商品売上高は、既存店ベースで客単価は前期比2.0%増加しましたが、客数が同4.2%減少したことにより前期比2.2%減少しました。新店2店（うち1店はリプレース）を含めた全店ベースでの売上高は前期比0.1%の増加に止まりました。

利益面におきましては、利益率の高いDIY用品・園芸・作業用品の強化と前年度から継続して実施している仕入ルートの見直し、集約化による仕入原価の低減効果により、商品荒利益率は前期比1.6ポイント増加し28.0%となりました。経費面においては、店舗設備費が当初計画を下回ることができ、荒利益高の増加要因と合わせて営業利益は前期に比べ大幅に増加しました。

食品スーパー部門は、鮮魚・精肉等の鮮度管理を強化したことによるロス削減と、惣菜をはじめとする高付加価値商品に力を入れた結果、商品荒利益率は前期比1.4ポイント改善し21.5%となりました。

一方、人件費等経費削減に取り組みましたが黒字化するに至りませんでした。

当期末現在の店舗数は合計44店舗となっております。

不動産事業については、前期に開設した「エイトタウン川俣」の売上が通年寄与し、前期比3.1%増加しました。

以上の結果、当期の連結ベースの経営成績は、売上高265億6千9百万円（前期比1.2%増）、営業利益は8億7千6百万円（同34.0%増）、経常利益は7億1千4百万円（同47.6%増）、当期純利益は3億8千2百万円（同31.0%増）と増収増益にな



りました。

第32期は、ホームセンター部門で今年3月に開店した栃木県初出店となる那須塩原店を含め4店舗の出店を計画し、当社標準規模の1,000～1,500坪クラスで福島県、山形県、栃木県に出店しドミナントエリアの深耕を図ってまいります。既存店舗の活性化では2店舗の改装を計画し、品揃えの標準化を進めると同時に地域対応力を強化して競合店との差別化を図ってまいります。

また、不動産事業ではホームセンター店舗と一緒に近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」を2箇所開設し、シナジー効果で集客率の向上を図ってまいります。

商品政策では、主力商品の園芸・植物・DIY・作業用品等、当社グループが強みとする商品へ経営資源を傾注してまいります。

さらに、前年度に引続き商品在庫適正化を推進し、有利子負債の圧縮等、財務体質の強化に努めるとともに、コンプライアンス経営をより一層強化推進してまいります。

これらにより、今期の連結業績見通しは、売上高282億円（前期比6.1%増）、経常利益は7億6千万円（同6.4%増）、当期純利益は4億1千万円（同7.3%増）を見込んでおります。

Q2 東京事務所を開設した目的についてお聞かせ下さい。

A 情報収集の拠点ならびに商品部の東京における商談の拠点とするため、平成19年3月21日に東京事務所（東京都千代田区外神田）を開設しました。

これは、経営情報に関する収集と合わせ、従来、本社（福島市）で行っている商品仕入に関する商談機能の一部を東京に移し、新商品情報等、タイムリーな商品情報をいち早く入手して売場に反映することを目的としております。



Q3 2010年に向けた新中期5カ年計画では、どのような事業拡大をめざしていますか。

A 既存事業の拡大では、主力のホームセンター部門に傾注し、ドミナントエリアの深耕を進めてまいります。福島県での出店では都市部に1,500~2,000坪の旗艦店舗を配置するとともに、郡部の商圏人口2~3万人の小商圏には700~1,000坪の中型店を配置して密度の高いドミナントエリアを形成して市場シェアのアップを図り優位性を高めてまいります。さらに、第2、第3の商勢圏と位置づける山形県、栃木県での出店を加速させ2010年には60店舗体制を目指してまいります。

さらに、団塊世代の大量退職時代を迎え需要拡大が見込まれるリフォーム事業を強化して取り組んでまいります。

新規事業の拡大では、インターネットの飛躍的な普及により市場拡大が見込まれるネット・ショッピング事業へ今秋より参入してまいります。当社の強みであるホームセンター部門の商品を中心として展開する計画で準備を進めております。

また、新業態開発としてペット専門店事業、ガーデン専門店事業等の専門店事業にも近い将来参入すべく研究を進めております。



Q4 今後の成長に向けたテーマと、
具体的な課題についてお聞かせ下さい。

A 第1に商品力の強化です。同業態のホームセンターや異業態のスーパー、ドラッグストアからの同質化競争から脱却しなければなりません。そのために、ホームセンターとしての特色である園芸・植物・DIY・作業用品等を従来以上に強化する必要があります。

第2にサービスレベルの向上です。高齢化社会を迎え、60歳以上のお客様の増加が予測されます。高齢のお客様にやさしい店づくりとして商品説明サービス等、お客様親切係の体制充実を進めてまいります。

第3に変化対応と基本実務の徹底です。変化対応とは、季節・時節の変化、環境の変化、その出店地域の変化に対応するために、スピードが求められそのために週間マネジメントによる対応が必要とされます。基本実務の徹底では、お客様に満足いただける売場、商品、サービスを実現するために取り組んでまいります。

第4に、作業システムの改革です。3箇所目の新物流センターが2008年2月に稼動しますが、これにより福島県南部と今後展開する栃木県への物流網が整います。新しい物流体制に合わせて店舗オペレーションの負担を軽減し生産性の向上を図ってまいります。

第5に、組織の活性化と人材育成です。中長期展望に沿った組織改革として、若手、中堅社員を積極登用して活性化を図ります。そのための人材育成プログラムとして教育体制の再編を行ってまいります。



Q5 株主の皆様メッセージをお願いします。

A 今期は第32期を迎え、新創業期「更に楽しく挑戦 MORE DELIGHT CHALLENGE! ~すべてはお客様の喜びと満足のために~」をスローガンにお客様第一主義を実践し、地域のお客様の豊かな生活の実現に向けて企業努力を続けてまいります。住まいと暮らしをより快適に便利にする良い商品を提供することで「地域になくてはならない店」として愛されることが、わが社の存在意義であります。当社はこうした考えのもと、地域社会の活動にも積極的に参加し取り組んでおります。

今後ともグループ企業が一体となり、地域に密着した事業展開を推進して、企業ブランドの確立と継続的成長の礎を築いてまいります。

株主の皆様への還元策につきましては、将来の事業展開と経営基盤の充実強化を図り、より一層収益力を高め配当性向等を勘案した上で、安定した配当政策を行ってまいります。今期の配当は、普通配当15円に加えて東証二部上場記念配当3円を行い期末配当金18円とさせていただきます。

株主の皆様には、今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

Topics

東京証券取引所 市場第二部へ上場

平成18年12月20日に、東京証券取引所市場第二部に上場することができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ地域のお客様、お取引先のご支持により実現したものと考えております。

また、企業として社会的責任を着実かつ誠実に果たしていくため、コンプライアンス体制の強化に取り組み、積極的な情報開示等透明性のある経営を行い、株主の皆様のご期待に応えて参りたいと考えております。



4つのマーク商品を全店展開

競合店への差別化と地域に密着したリジョーナルチェーンとして環境問題・省エネに取り組むことにより、ストアロイヤリティの向上を図ることで、以下のコンセプトにより4つのマークの商品を展開しております。



快適応援

毎日使うものをよりお求め安い価格でご提供する商品



エイトバリュー

当社が自信を持ってお勧めする商品



省エネ商品

経費削減、家計節約のお役に立つ商品



エコ商品

地域にやさしいエコマーク商品や環境に配慮した商品

新規2店舗、改装実施による地域対応力の強化

当期（第31期）は、福島県に5月に梁川店をリブレース、12月には猪苗代店を出店しました。

また、10月に白石店（宮城県）を改装し、商圏人口1万人の小商圏での利便性を重視した300坪小型店舗フォーマットづくりを実施し、今後の小商圏における小規模店舗出店の足がかりとなりました。さらに、競合店対策として6月に二本松店（福島県）、7月に西若松店（福島県）、9月に本宮店（福島県）を改装し、品揃えの標準化を進めるとともに地域対応力の強化を図りました。



猪苗代店開店



二本松店改装

福島県と災害時等における物資等の調達に関する協定を締結

災害時に必要な日用品などを被害者に供給することを目的とし、平成18年11月30日に福島県と「災害時等における物資等の調達に関する協定」を締結いたしました。

この協定は、災害時に市町村から福島県に物資調達の依頼があった際、当社が福島県より要請を受け、福島県全体に広がる当社の店舗網を活用し、また、配送ルートが整備されていることにより、災害時の物資供給が迅速に対応でき、県民の安心、安全に大きく貢献することができます。

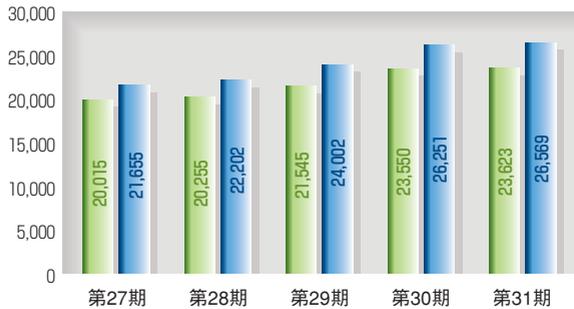


- 主な災害物資調達協定品目
割り箸、食器、石鹸、歯磨き、トイレ用トイレットペーパー、ティッシュペーパー、卓上ガスコンロ等生活物資全般

売上高

(単位：百万円)

■ 単体 ■ 連結



総資産

(単位：百万円)

■ 単体 ■ 連結



経常利益

(単位：百万円)

■ 単体 ■ 連結



1株当たり当期純利益

(単位：円)

■ 単体 ■ 連結



当期純利益

(単位：百万円)

■ 単体 ■ 連結



1株当たり純資産

(単位：円)

■ 単体 ■ 連結



ホームセンター部門



ホームセンター ダイユーエイト

暮らしと住まいとDIY。地域に密着した豊富な品揃えとお買得価格で、お客様の快適な暮らしを応援しています。

食品部門



スーパーマーケット 鮮一

新鮮な肉、魚、野菜の生鮮三品を中心に、お買得価格で、毎日の食卓を応援しています。

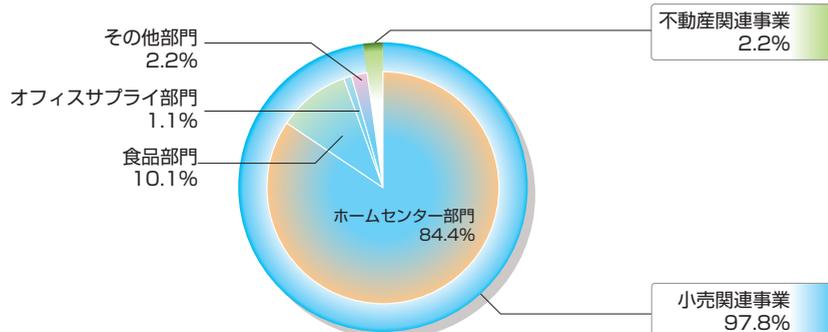
オフィスサプライ部門



オフィスエイト

「オフィスの経費節約」をテーマに、一般文具から事務用品、オフィス家具まで、オフィス需要のすべてに、お応えしています。

■セグメント別売上高構成比



連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 (平成19年2月20日現在)	前連結会計年度 (平成18年2月20日現在)
資 産 の 部		●● 1
流 動 資 産	5,610	6,035
現金及び預金	762	1,246
受取手形及び売掛金	92	101
たな卸資産	4,488	4,435
繰延税金資産	67	65
その他	201	187
貸倒引当金	△0	△1
固 定 資 産	14,903	13,407
有 形 固 定 資 産	11,336	9,926
建物及び構築物	7,863	7,613
土地	2,069	2,069
建設仮勘定	1,344	175
その他	59	67
無 形 固 定 資 産	995	990
借地権	954	926
その他	40	63
投資その他の資産	2,571	2,491
投資有価証券	248	254
長期貸付金	10	10
敷金・保証金	1,388	1,383
繰延税金資産	114	45
その他	814	802
貸倒引当金	△4	△4
資 産 合 計	20,514	19,442

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 (平成19年2月20日現在)	前連結会計年度 (平成18年2月20日現在)
負 債 の 部		●● 2
流 動 負 債	10,152	9,983
支払手形及び買掛金	4,185	4,194
短期借入金	1,552	2,302
1年以内返済予定長期借入金	1,385	1,569
1年以内償還予定社債	350	580
1年以内償還予定新株予約権付社債	270	—
未払法人税等	290	199
その他	2,119	1,137
固 定 負 債	7,346	7,389
社 債	1,865	1,260
新株予約権付社債	—	270
長期借入金	3,519	4,218
退職給付引当金	79	55
役員退職慰労引当金	102	94
その他	1,780	1,491
負 債 合 計	17,498	17,372
純 資 産 の 部		●● 3
株 主 資 本	3,013	2,048
資 本 金	829	492
資 本 剰 余 金	750	414
利 益 剰 余 金	1,432	1,141
評価・換算差額等	1	21
その他有価証券評価差額金	1	21
純 資 産 合 計	3,015	2,070
負 債 純 資 産 合 計	20,514	19,442

注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

注2. 前連結会計年度については、貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準を適用した連結貸借対照表に組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日	自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,043	737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△518	△1,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471	△214
現金及び現金同等物の増減(△)額	53	△603
現金及び現金同等物の期首残高	221	825
現金及び現金同等物の期末残高	274	221

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

● 1 資産の部

総資産は、前連結会計年度に比べ10億7千1百万円増加し、205億1千4百万円となりました。

これは主に、新規開設店舗の投資等による有形固定資産が14億1千万円増加した一方で、現金及び預金が4億8千4百万円減少したこと等によるものです。

● 2 負債の部

負債は、前連結会計年度に比べ1億2千6百万円増加し、174億9千8百万円となりました。

これは主に、社債3億7千5百万円の増加、未払法人税等9千万円の増加、設備支払手形が7億5千4百万円増加した一方で、長期及び短期借入金が16億3千3百万円減少したこと等によるものです。

● 3 純資産の部

純資産は、前連結会計年度に比べ9億4千4百万円増加し、30億1千5百万円となりました。

これは主に、公募及び第三者割当増資、新株予約権（ストックオプション）の権利行使により資本金・資本剰余金6億7千3百万円増加、当期純利益3億8千2百万円増加したこと等によるものです。

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当連結会計年度 自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日	株 主 資 本				評価・換算差額等		純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高	492	414	1,141	2,048	21	21	2,070
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	336	336		673			673
剰余金の配当			△77	△77			△77
利益処分による役員賞与			△13	△13			△13
当期純利益			382	382			382
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					△19	△19	△19
連結会計年度中の変動額合計	336	336	291	964	△19	△19	944
平成19年2月20日残高	829	750	1,432	3,013	1	1	3,015

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日	自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日
売 上 高	26,569	26,251
売 上 原 価	19,298	19,477
売 上 総 利 益	7,271	6,774
販売費及び一般管理費	6,395	6,120
営 業 利 益	876	653
営 業 外 収 益	130	118
営 業 外 費 用	292	288
経 常 利 益	714	484
特 別 利 益	149	89
特 別 損 失	136	35
税金等調整前当期純利益	727	538
法人税、住民税及び事業税	403	258
法 人 税 等 調 整 額	△57	△12
当 期 純 利 益	382	291

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

小売事業における部門別売上高の状況（連結）

（単位：百万円・％）

部 門	当連結会計年度		前連結会計年度		前 期 比
	自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日	構成比	自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日	構成比	
ホームセンター部門	22,437	86.3	22,245	86.6	100.9
オフィスサプライ部門	295	1.2	293	1.1	100.7
食 品 部 門	2,677	10.3	2,630	10.3	101.8
そ の 他	581	2.2	520	2.0	111.6
合 計	25,992	100.0	25,691	100.0	101.2

売上総利益の推移（連結）

（単位：百万円）



売上高対販管費率の推移（連結）

（単位：％）



単体財務諸表

貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当期	前期	増減金額
	(平成19年2月20日現在)	(平成18年2月20日現在)	
資産の部			
流動資産	5,503	5,899	△396
現金及び預金	736	1,177	△440
売掛金	85	110	△24
商品の売上	4,343	4,285	58
その他の貸倒引当金	337	328	9
	△0	△1	0
固定資産	14,899	13,412	1,487
有形固定資産	11,323	9,920	1,402
建物	7,126	6,876	249
土地	2,069	2,069	—
その他の無形固定資産	2,127	974	1,153
	997	993	4
投資その他の資産	2,579	2,498	80
投資有価証券	248	254	△6
敷金・保証金	1,388	1,382	5
その他の	942	860	81
資産合計	20,402	19,312	1,090
負債の部			
流動負債	9,923	9,753	170
支払手形	2,968	2,928	39
買掛金	1,034	1,068	△33
短期借入金	1,552	2,302	△750
1年以内返済予定長期借入金	1,385	1,569	△183
1年以内償還予定社債	350	580	△230
1年以内償還予定新株予約権付社債	270	—	270
その他	2,363	1,305	1,058
固定負債	7,441	7,398	43
社債	1,865	1,260	605
新株予約権付社債	—	270	△270
長期借入金	3,519	4,218	△699
その他	2,057	1,649	407
負債合計	17,365	17,151	213
純資産の部			
株主資本	3,035	2,138	896
資本	829	492	336
資本剰余金	750	414	336
利益剰余金	1,455	1,231	223
評価・換算差額等	1	21	△19
その他有価証券評価差額金	1	21	△19
純資産合計	3,037	2,160	876
負債純資産合計	20,402	19,312	1,090

損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当期	前期	増減金額
	自 平成18年2月21日 至 平成18年2月20日	自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日	
売上高	23,623	23,550	73
売上原価	16,977	17,341	△364
売上総利益	6,646	6,208	438
販売費及び一般管理費	5,772	5,542	229
営業利益	874	666	208
営業外収益	147	136	10
営業外費用	292	282	9
経常利益	729	520	209
特別利益	149	89	59
特別損失	222	51	171
税引前当期純利益	655	558	97
法人税、住民税及び事業税	401	256	144
法人税等調整額	△59	△12	△46
当期純利益	314	314	△0
前期繰越利益	—	17	△17
合併による未処分利益受入額	—	29	△29
当期末処分利益	—	361	△361

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

注2. 前期については、貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準を適用した貸借対照表に組み替えております。

■株式の状況 (平成19年2月20日現在)

1. 株式数

- (1) 発行可能株式総数 15,000,000 株
 (2) 発行済株式の総数 6,213,000 株

2. 株主総数

3,771名

3. 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
有限会社ティーエーシー	700,000株	11.3%
浅倉俊一	693,900	11.2
ホームック株式会社	680,000	10.9
ダイユーエイト共栄会	311,200	5.0
ダイユーエイト社員持株会	301,600	4.9
佐藤友美	158,140	2.5
浅倉俊之	140,420	2.3
浅倉トヨ	120,000	1.9
株式会社東邦銀行	110,000	1.8
浅倉ミヨ子	76,000	1.2

4. 所有者別分布状況



- 個人 3,823,024株 (61.5%)
- 金融機関 448,900株 (7.2%)
- その他の法人 1,924,100株 (31.0%)
- 証券会社 16,776株 (0.3%)
- 外国人 200株 (0.0%)

■会社の概要 (平成19年2月20日現在)

- 商号：株式会社 ダイユーエイト
- 設立：昭和51年4月
- 資本金：829,466,000円
- 従業員数：〔単体〕正社員 297名
パートタイマー 551名 (1日8時間換算)
〔連結〕正社員 329名
パートタイマー 633名 (1日8時間換算)
- 本社：福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
- 事業内容：流通小売業
〔ホームセンター、オフィスサプライの経営〕
- 上場取引所：東京証券取引所市場第二部
- 連結子会社：株式会社エイトフーズ
株式会社ダイユーエイト・ホームサービス
有限会社エイト薬品



■役員 (平成19年5月16日現在)

- | | |
|----------------------|------|
| 代表取締役社長 | 浅倉俊一 |
| 取締役副社長 (営業統括兼販売統括部長) | 阿部和博 |
| 専務取締役 (経営企画室長) | 三瓶善明 |
| 常務取締役 (店舗開発部長) | 熊田康夫 |
| 常務取締役 (商品統括部長) | 柳沼忠広 |
| 取締役 (管理統括部長兼財務部長) | 石黒隆 |
| 取締役 | 宮本直光 |
| 常勤監査役 | 四家英忠 |
| 監査役 | 宗形守敏 |
| 監査役 | 寺島由浩 |

店名	住所	電話番号
本部・流通センター		
本部	960-8151 福島市太平寺字堰ノ上58	024-545-2215
東京事務所	101-0021 東京都千代田区外神田5-1-5 国際ビルディング6階	03-5812-5081
福島流通センター	960-8151 福島市太平寺字堰ノ上59	024-545-7151
福島上名倉流通センター	960-2156 福島市荒井字上川原田1-2	024-594-1551
■ホームセンターダイユーエイト		
□福島県 32店舗		
福島黒岩店	960-8153 福島市黒岩字浅井77-1	024-544-1303
福島鎌田店	960-0102 福島市鎌田字鏡田3-1	024-552-3088
福島八島田店	960-8056 福島市八島田字勝口75	024-558-2551
福島上名倉店	960-2155 福島市上名倉字蛙内25	024-594-2591
福島飯坂店	960-0261 福島市飯坂町字梅津7-1	024-541-2722
二本松店	964-0937 二本松市榎戸2丁目36	0243-62-2741
保原店	960-0686 伊達市保原町字竹内町71	024-574-2635
梁川店	960-0713 伊達市梁川町字八筋79	024-527-2420
葵折店	969-1643 伊達郡葵折町谷地字石近48-1	024-581-2917
川俣店	960-1406 伊達郡川俣町大字鶴沢字社前18	024-538-0071
本宮店	969-1104 本宮市荒井字久保田132-10-1	0243-63-5581
郡山安積店	963-0111 郡山市安積町荒井字北千保6	024-937-4558
二春街道店	963-0911 郡山市西田町大字河原58-1	024-981-1023
須賀川西店	962-0032 須賀川市大袋町164	0248-63-2015
須賀川北店	962-0052 須賀川市大字西川字池ノ上51-21	0248-63-8659
船引店	963-4312 田村市船引町船引字小沢川代88	0247-81-1072
石川店	963-7846 石川郡石川町字長久保63	0247-56-3115
浅川店	963-6204 石川郡浅川町大字浅川字月斎31-1	0247-38-1940
小野店	963-3521 田村郡小野町大字飯豊字五反田48	0247-71-1033
矢吹店	969-0201 西白河郡矢吹町字大町60-3	0248-41-1066
猪苗代店	969-3121 耶麻郡猪苗代町字梨木西2	0242-72-0071
会津若松店	965-0041 会津若松市駅前町1-30	0242-37-7880
西若松店	965-0846 会津若松市門田町大字飯寺字村西649-1	0242-28-3277
塩川店	969-3501 喜多方市塩川町小府根菅谷田1	0241-28-0288
会津坂下店	969-6551 河沼郡会津坂下町字籠ノ下70	0242-84-1043
いわき城東店	970-8026 いわき市平字城東3丁目1-4	0246-37-7121
いわき好間店	970-1152 いわき市好間町中好間字下川原30	0246-36-3111
四倉店	979-0202 いわき市四倉町上仁田字雁又46	0246-32-8511
原町店	975-0025 南相馬市原町区大字下高平字堂後161-1	0244-25-3220
鹿島店	979-2335 南相馬市鹿島区鹿島字北田81	0244-67-1250
小高店	979-2103 南相馬市小高区大字大井字深町21	0244-66-1308
富岡店	979-1151 双葉郡富岡町大字本岡字新夜の森561	0240-21-0188
□宮城県 2店舗		
白石店	989-0232 白石市福岡長袋字高畑11	0224-22-1821
大河原店	989-1246 柴田郡大河原町字新東94-1	0224-52-0282
□山形県 7店舗		
山形花橋店	990-0067 山形市花橋2丁目18-62	023-625-8870
南陽店	999-2261 南陽市蒲生田字清水上1470-1	0238-59-0140
村山店	995-0033 村山市榎岡新町3丁目30-8	0237-55-6115
酒田店	998-0828 酒田市あきほ町120-1	0234-22-6188
高島店	992-0351 東置賜郡高島町大字高島字川辺1558	0238-51-0035
河北店	999-3511 西村山郡河北町谷地ひな字通り東26街区24	0237-73-5330
庄内余目店	999-7781 東田川郡庄内町余目字滑石64-1	0234-42-1801
□新潟県 1店舗		
新潟中条店	959-2643 胎内市東本町2592	0254-44-0710
□栃木県 1店舗		
那須塩原店	325-0013 那須塩原市鍋掛字鍋掛原1087-28	0287-60-3550
■オフィスエイト		
南福島店	960-8153 福島市黒岩字中島27-1	024-544-2415
富久山店	963-8051 郡山市富久山町八山田字大森新田36-1	024-923-8810
■スーパーマーケット 鮮一		
須賀川店	962-0032 須賀川市大袋町164	0248-63-7670
船引店	963-4312 田村市船引町船引字小沢川代88	0247-81-2102
原町店	975-0025 南相馬市原町区大字下高平字堂後161-1	0244-25-3240
鹿島店	979-2335 南相馬市鹿島区鹿島字北田81	0244-67-1260
小高店	979-2103 南相馬市小高区大字大井字深町21	0244-66-1307
■ショッピング・センター		
エイトタウン本宮	969-1104 本宮市荒井字久保田132-10-1	0243-63-5581
エイトタウン鎌田	960-0102 福島市鎌田字鏡田3-1	024-552-3088
エイトタウン川俣	960-1406 伊達郡川俣町大字鶴沢字社前18	024-538-0071
エイトタウン那須塩原	325-0013 那須塩原市鍋掛字鍋掛原1087-28	0287-60-3550
■ダイユーエイト・ホームサービス		
福島黒岩店	960-8153 福島市黒岩字浅井77-1	024-544-1347
福島八島店	960-8056 福島市八島田字琵琶洲2	024-555-2291
本宮店	969-1104 本宮市荒井字久保田132-10-1	0243-63-5581

株主優待制度

毎年2月20日現在の株主（実質株主を含む）に対し、年1回、以下の基準により贈呈しております。

(1) 贈 呈 基 準	① 福島県内在住の株主 所有株式数 自社商品券 100株以上 1,000円 (1枚1,000円の自社商品券1枚) 500株以上 3,000円 (1枚1,000円の自社商品券3枚) 1,000株以上 5,000円 (1枚1,000円の自社商品券5枚) 3,000株以上 10,000円 (1枚1,000円の自社商品券10枚)	
	② 福島県外在住の株主 所有株式数 地元特産品 100株以上 1,000円相当の地元特産品 500株以上 2,000円相当の地元特産品 1,000株以上 3,000円相当の地元特産品 3,000株以上 5,000円相当の地元特産品	
(2) 商品券のご利用基準	①この商品券は、ダイユーエイトグループ（ホームセンターダイユーエイト、オフィスエイト、鮮一）の各店でご利用いただけます。 ②この商品券と引換えに、当店の商品をお渡し申し上げます。 ③この商品券は、現金とお引換えいたしません。ご利用金額が1,000円未満の場合、金銭の返却はご容赦下さい。 ④盗難や紛失された場合の再発行はいたしかねます。 ⑤次の商品・サービスは、対象外とさせていただきます。 1) テナント業者および催事者が取り扱う商品 2) 宝くじ券の購入 3) 商品の配送料・修理代 ⑥有効期限は、翌年5月末日まで	

株主メモ

- 事業年度：毎年2月21日から翌年2月20日まで
- 定時株主総会：5月
- 1単元の株式数：100株
- 配当金受領株主確定日：期末配当 2月20日
中間配当 8月20日
- 株主名簿管理人：東京都千代田区丸の内1丁目4番2号（東銀ビル）
東京証券代行株式会社
- 事務取扱場所：〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番2号（東銀ビル3階）
 （お問い合わせ先） ☎ 0120-49-7009
☎ 03-3212-4611（代表）
- 同 取 次 所：東京証券代行株式会社各取次所（※）
 （※）当社の株式に関する事務につきましては、中央三井信託銀行の本店及び全国各支店において取次事務を行っております。
- 公 告 方 法：電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

- 株券喪失登録：株券を紛失された方は、上記株主名簿管理人において株券喪失の手続きを行うことができます。株券喪失登録を行いますと、株券喪失登録簿に喪失株券の記号番号等が登録されて閲覧に供され、1年間喪失登録の抹消がなければ、当該株券は失効し、新しい株券の交付を受けることができます。株券喪失登録に要する費用は、10,000円に加えて喪失登録株券1株につき500円です。

〈諸届用紙のご請求〉

住所変更・改印等の変更届、配当金振込指定書、株式名義書換請求書等の諸届出に使用いたします用紙のご請求につきましては次の方法もご利用になれます（24時間、土・日祝祭日もお受けいたします）。

【電話を利用した自動音声応答による受付】

☎ 0120-16-5805

【インターネットによる用紙のご請求】

東京証券代行株式会社のホームページにおいて、用紙の印刷及びインターネットメールによる用紙のご請求がご利用になれます。

<http://www.tosyodai.co.jp>

「株式に関する用紙のご請求」、「株式に関する手続きのご案内」、「株式に関する手続きのQ&A」をご参照下さい。

今後の見通しに関する注意事項

本誌の記載内容のうち、当社の将来に関する見通し及び計画などの歴史的事実でないものについては将来予測であり、現在入手可能な情報から得られた会社の判断に基づいています。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。

株式会社 ダイユーエイト

〒960-8151 福島県福島市太平寺壇ノ上58
 TEL：024-545-2215 FAX：024-545-2495
<http://www.daiyu8.co.jp>